

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

長野日本無線株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (6) 大株主の状況                    | 4 |
| (7) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9  |
| 四半期連結損益計算書                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成26年8月8日  
【四半期会計期間】 第91期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）  
【会社名】 長野日本無線株式会社  
【英訳名】 Nagano Japan Radio Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 伸幸  
【本店の所在の場所】 長野県長野市稲里町1163番地  
【電話番号】 026（285）1111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務本部長 藤澤 敏彦  
【最寄りの連絡場所】 長野県長野市稲里町1163番地  
【電話番号】 026（285）1111（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務本部長 藤澤 敏彦  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,953,780	6,940,646	30,995,228
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	21,324	△201,020	△1,853,143
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△2,618	△181,279	△1,971,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,059	△222,312	△1,981,165
純資産額 (千円)	5,778,161	3,910,404	4,018,904
総資産額 (千円)	22,594,579	20,343,988	20,800,849
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△0.07	△4.98	△54.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	17.4	17.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引上げに伴う影響は薄れつつあるものの、海外景気の下振れ懸念などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社(当社・日本無線(株)・上田日本無線(株))による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開しております。事業構造改革に関しましては、当社の生産効率の向上を図りながら、日本無線(株)からの技術および生産拠点の移管につき確実な対応を行っております。また、中国工場の生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上とサプライチェーンの強化をはじめとしたコスト構造改革に取り組んでおります。

当社グループは、事業構造改革のさらなる推進を図るとともに、各施策の確実な実行により、収益力の回復に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に比べ、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器、各々のセグメントが増加したことにより、6,940百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の比率が減少したこと、コンシューマ電源の価格競争激化および新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、営業損失128百万円(前年同期は営業利益50百万円)となりました。また、為替差損の発生などにより、経常損失201百万円(前年同期は経常利益21百万円)、四半期純損失181百万円(前年同期は四半期純損失2百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (情報・通信機器)

本セグメントの売上高につきましては、日本無線(株)からの生産移管などにより、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したこと、衛星関連機器の売上が増加したことなどから、3,109百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益につきましては、生産移管による売上高は増加したものの、高付加価値製品の比率が減少したことなどにより、セグメント利益6百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

#### (メカトロニクス機器)

本セグメントの売上高につきましては、大判複写機などの事務用機器や医用機器の売上は減少しましたが、業務用特殊機器の売上が増加したため、1,691百万円(前年同期比1.6%増)となりました。利益につきましては、高付加価値製品である事務用機器の売上が減少したことなどにより、セグメント損失28百万円(前年同期はセグメント利益25百万円)となりました。

#### (電源・エネルギー機器)

本セグメントの売上高につきましては、ACアダプタなどのコンシューマ電源およびハイブリッド車を中心とした車載用電子部品の売上が増加したため、1,763百万円(前年同期比79.3%増)となりました。利益につきましては、コンシューマ電源の価格競争激化および新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、セグメント損失159百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、引き続き事業構造改革を推し進め、各施策の確実な実行により、収益力の回復を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,400,000	36,400	—
単元未満株式	普通株式 10,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,400	—

### ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	10,000	—	10,000	0.02
計	—	10,000	—	10,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,989	881,678
受取手形及び売掛金	7,411,741	6,316,113
商品及び製品	537,884	713,982
仕掛品	4,804,410	5,217,549
原材料及び貯蔵品	1,613,251	1,510,198
繰延税金資産	15,997	16,867
その他	195,528	182,371
貸倒引当金	△1,674	△1,479
流動資産合計	15,254,128	14,837,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684,804	1,660,286
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	442,163
土地	2,369,381	2,369,381
リース資産（純額）	191,714	176,332
建設仮勘定	9,429	22,507
その他（純額）	154,136	167,988
有形固定資産合計	4,855,041	4,838,660
無形固定資産	251,306	234,217
投資その他の資産		
投資有価証券	235,120	251,016
繰延税金資産	26,348	28,200
その他	199,946	173,854
貸倒引当金	△21,043	△19,243
投資その他の資産合計	440,372	433,827
固定資産合計	5,546,720	5,506,705
資産合計	20,800,849	20,343,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,827	4,007,296
電子記録債務	1,847,298	1,717,285
短期借入金	6,100,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,596	1,145,596
未払金	324,728	250,034
未払費用	258,505	537,925
未払法人税等	34,821	19,451
製品保証引当金	61,676	61,676
受注損失引当金	172,751	109,523
その他	454,435	562,560
流動負債合計	14,443,641	14,511,348
固定負債		
長期借入金	1,119,618	848,719
繰延税金負債	31,941	38,373
再評価に係る繰延税金負債	592,696	592,696
役員退職慰労引当金	13,565	13,844
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	277,258	153,200
資産除去債務	102,466	105,145
その他	183,793	153,292
固定負債合計	2,338,303	1,922,235
負債合計	16,781,945	16,433,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△1,244,001	△1,297,919
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,403,763	2,349,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,087	55,583
土地再評価差額金	929,959	929,959
為替換算調整勘定	△333	△10,611
退職給付に係る調整累計額	226,703	220,511
その他の包括利益累計額合計	1,201,417	1,195,442
少数株主持分	413,722	365,116
純資産合計	4,018,904	3,910,404
負債純資産合計	20,800,849	20,343,988

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,953,780	6,940,646
売上原価	5,101,145	6,326,375
売上総利益	852,634	614,271
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	73,303	71,979
給料	415,063	388,982
退職給付費用	14,355	12,739
その他	299,737	268,850
販売費及び一般管理費合計	802,461	742,551
営業利益又は営業損失(△)	50,173	△128,279
営業外収益		
受取利息	20	52
受取配当金	2,440	2,880
受取賃貸料	2,430	2,220
為替差益	26,853	—
貸倒引当金戻入額	3,673	1,995
その他	9,342	7,164
営業外収益合計	44,761	14,312
営業外費用		
支払利息	33,072	27,205
売上債権売却損	19,091	13,051
為替差損	—	24,785
その他	21,445	22,010
営業外費用合計	73,609	87,052
経常利益又は経常損失(△)	21,324	△201,020
特別利益		
持分変動利益	465	—
特別利益合計	465	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	21,790	△201,020
法人税、住民税及び事業税	14,998	17,354
法人税等調整額	9,410	△2,036
法人税等合計	24,408	15,317
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,618	△216,337
少数株主損失(△)	—	△35,058
四半期純損失(△)	△2,618	△181,279

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,618	△216,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,759	10,495
為替換算調整勘定	55,917	△10,278
退職給付に係る調整額	—	△6,192
その他の包括利益合計	67,677	△5,974
四半期包括利益	65,059	△222,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,059	△187,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	△35,058

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127,361千円減少し、利益剰余金が127,361千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,956千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,153,580千円	1,173,429千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	88,103千円	104,819千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,937,759	1,664,999	983,573	367,448	5,953,780	—	5,953,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	633	—	989,130	989,763	△989,763	—
計	2,937,759	1,665,632	983,573	1,356,578	6,943,543	△989,763	5,953,780
セグメント利益又は損失 (△)	60,288	25,369	△29,714	40,261	96,205	△46,032	50,173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
全社費用	△44,646
セグメント間取引消去	44,657
その他	△46,043
合計	△46,032

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	3,109,808	1,691,543	1,763,328	375,966	6,940,646	—	6,940,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	300	—	1,188,991	1,189,292	△1,189,292	—
計	3,109,808	1,691,843	1,763,328	1,564,958	8,129,938	△1,189,292	6,940,646
セグメント利益又は損失 (△)	6,625	△28,044	△159,603	32,882	△148,139	19,860	△128,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
セグメント間取引消去	67,846
その他	△47,986
合計	19,860

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとは相違しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円7銭	△4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△2,618	△181,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△2,618	△181,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,410	36,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。